

# 経営比較分析表

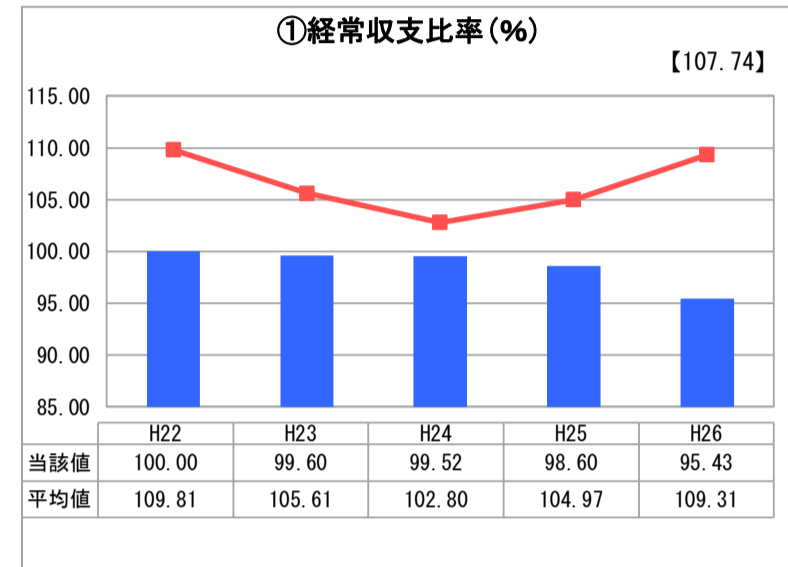
埼玉県 深谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	63.97	56.23	96.34
1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)			
1,155			

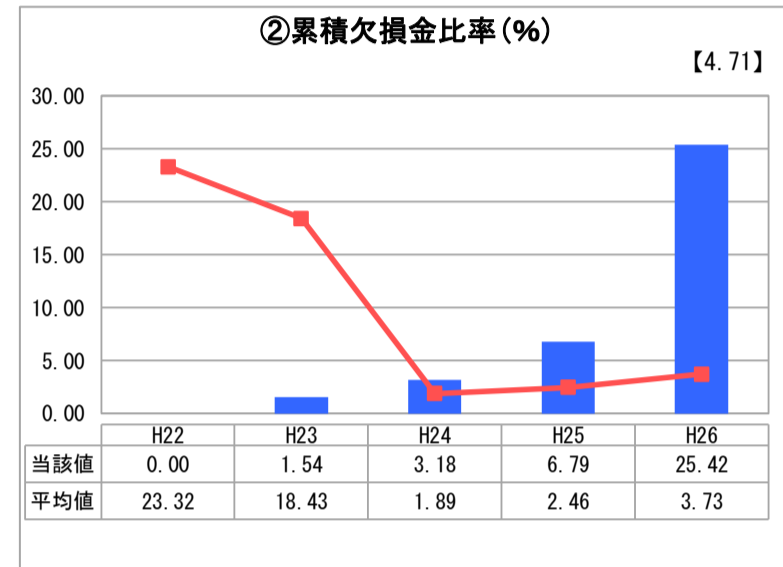
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
145,695	138.37	1,052.94
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
81,767	15.95	5,126.46

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

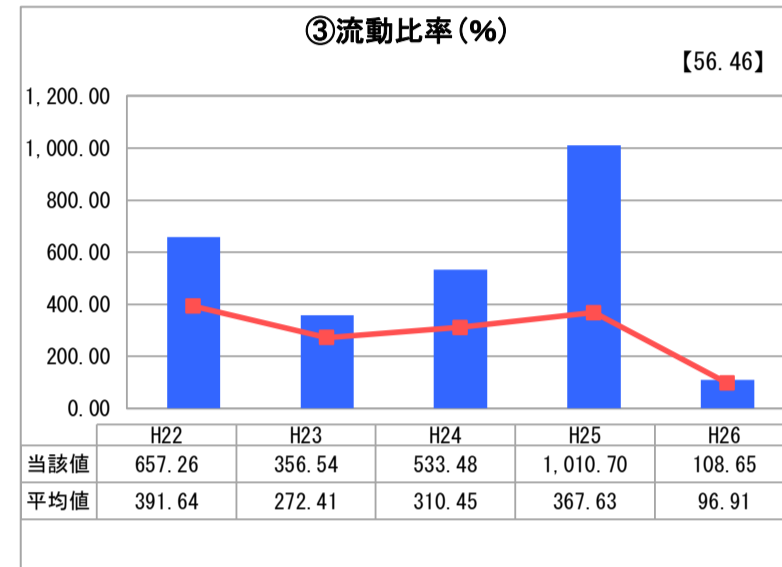
## 1. 経営の健全性・効率性



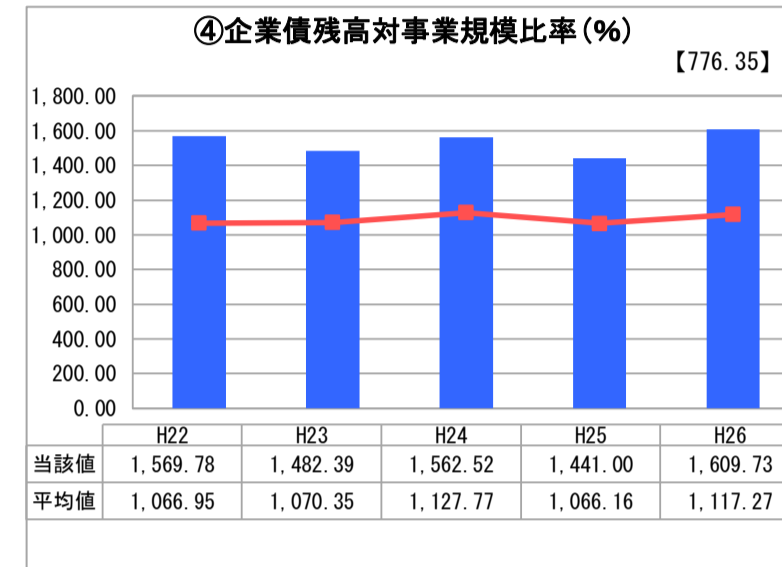
「経常損益」



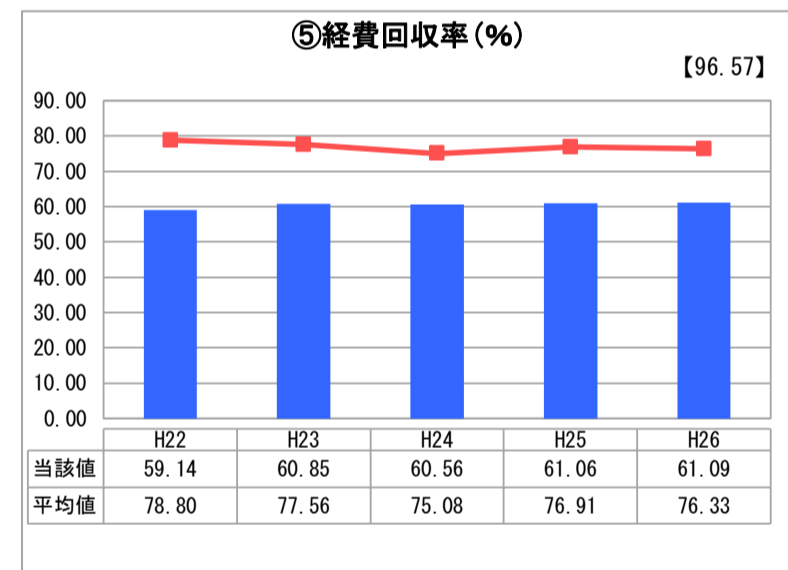
「累積欠損」



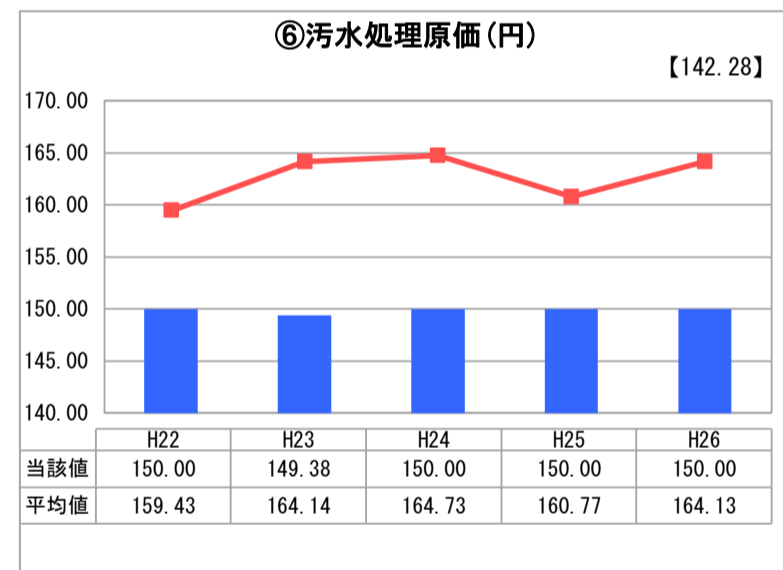
「支払能力」



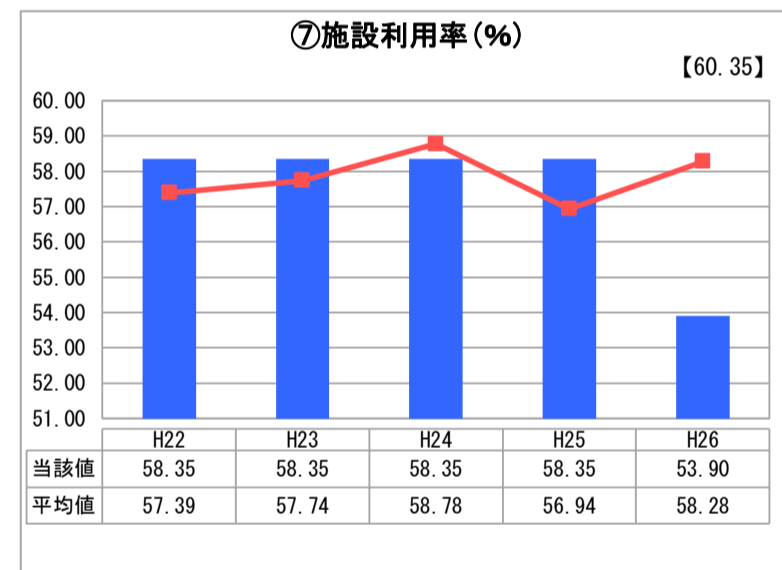
「債務残高」



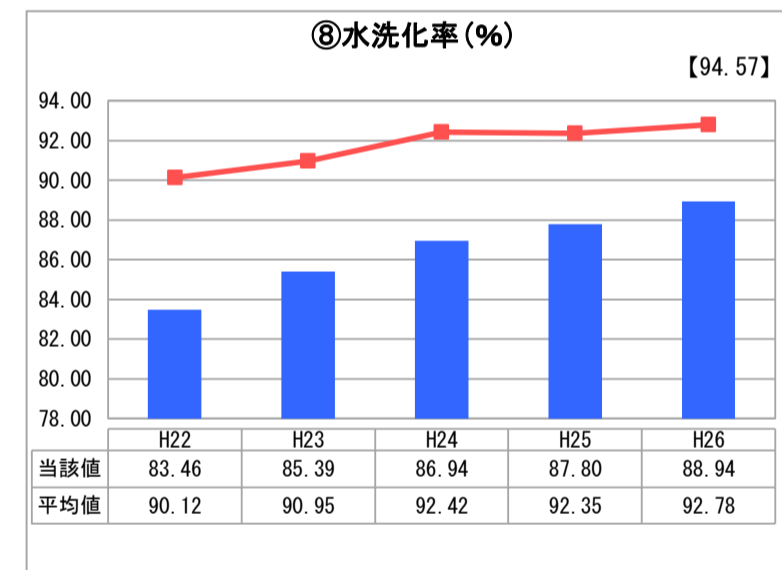
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

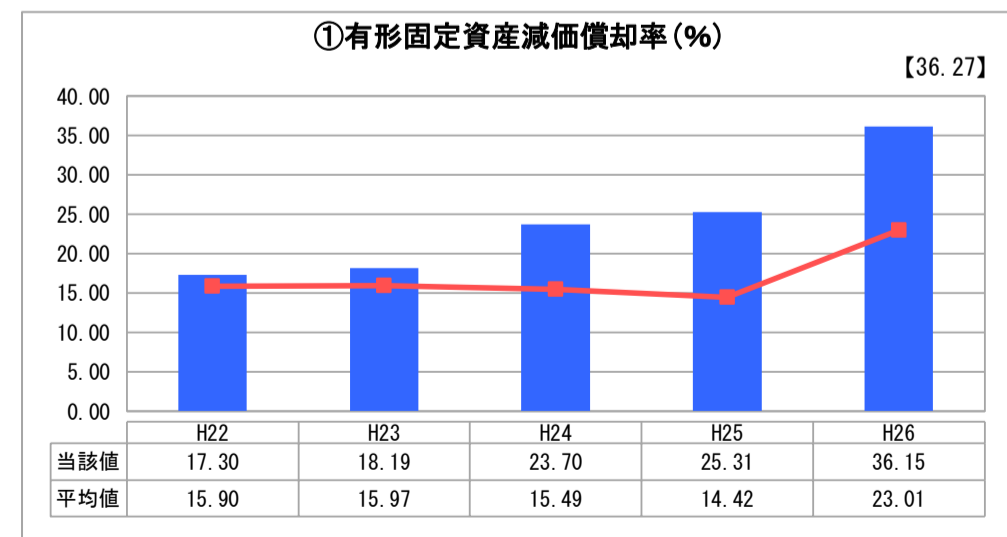


「施設の効率性」

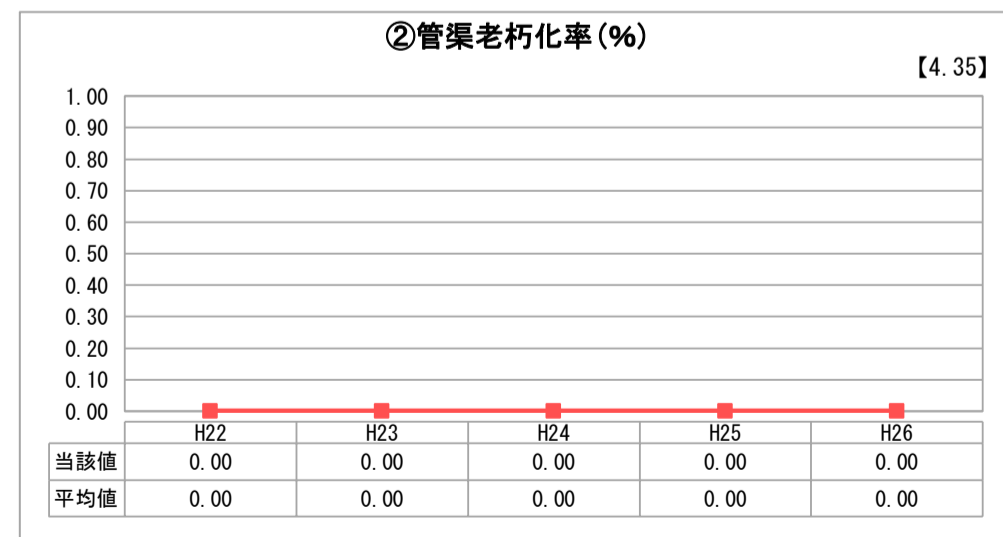


「使用料対象の捕捉」

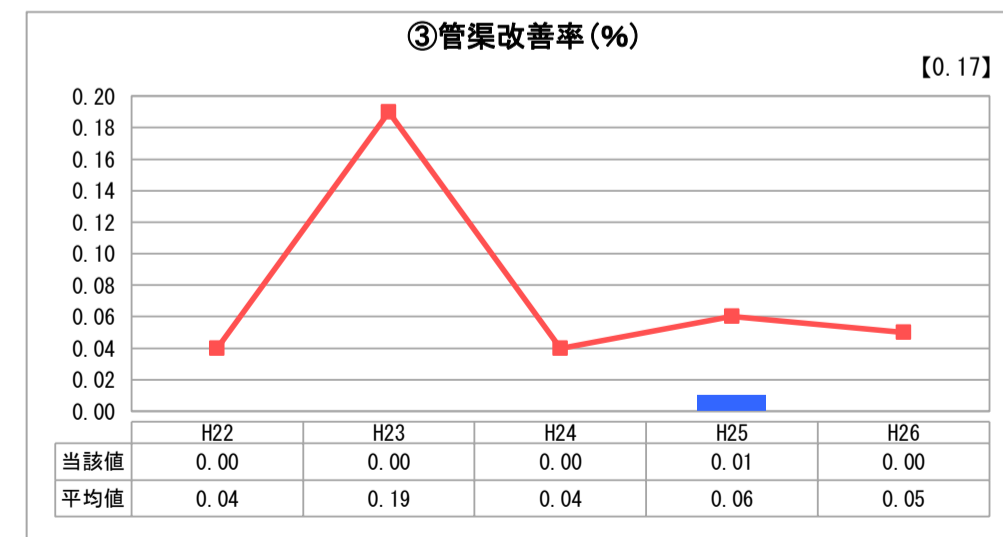
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率、② 累積欠損金比率  
平成23年度以降悪化している。これは、使用料収入の不足を補てんしてきた一般会計からの補助金を削減したためである。下水道事業は独立採算が原則であり、一般会計への依存を脱するため、使用料の増額設定が必要な状態である。
  - ③ 流動比率  
短期的な支払能力を示す値で、類似団体を上回っている状態である。平成26年度に値が悪化しているのは、会計制度の変更によるものと累積欠損金が膨らんでいる影響である。
  - ④ 企業債残高対事業規模比率  
類似団体よりも企業債残高が高い状態で推移している。これは、類似団体よりも使用料収入が低いことが原因である。
  - ⑤ 経費回収率  
使用料収入が低いため、類似団体よりも低い状態で推移している。
  - ⑥ 汚水処理原価  
汚水1mあたりの処理経費で、平成26年度まで150円以上は一般会計が負担することとしている。
  - ⑦ 施設利用率  
汚水の処理能力のうちどの程度使っているかを示す指標で、類似団体平均と同程度で推移している。
  - ⑧ 水洗化率  
類似団体よりも低い状態である。これは、下水道が普及途上であることも影響しているが、早期の接続促進が必要な状態である。
- ### 2. 老朽化の状況について
- ① 有形固定資産減価償却率  
類似団体よりも高い値を示しているため、老朽化が進んでいることがわかる。処理場を2つ保有しているため、機械設備の耐用年数が短いのである。
  - ② 管渠老朽化率  
法定耐用年数を経過した管はまだない。
  - ③ 管渠改善率  
法定耐用年数を経過した管がないため、原則として更新は発生していない。

## 全体総括

深谷市下水道事業は、昭和60年の供用開始以降、低廉な使用料の下、拡大・普及に努めてきた。使用料収入が経費に不足する分は、一般会計が補てんしてきたが、国の定める基準以外の補てんは、下水道使用者と使用者以外の公平性に反するもので、近年では一般会計の財政を圧迫する要因となっている。この状態を改善するために、平成27、30、32年度に段階的に使用料を引き上げることが決定しており、一般会計からの基準外の補てんは解消される見込みである。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。